ながれ

衆院選・環境はどこへ行った

篠原　孝（しのはら　たかし／前衆議院議員）

2026年2月8日投開票の総選挙は前代未聞の結果に終わった。もともと7条解散には大義はないが、特にひどい抜き打ち的解散で、与党は予想を大きく上回る大勝利を収めることになった。316議席という史上最多の議席だ。

●何の政策的争点もなかった2026年総選挙

高市首相は国論を二分する大争点で選んでもらうと言っていたが、「私が総理を続けるか選択してほしい」と言い出した。敗れた多くの中道議員はおよそ政策で戦ったという気持ちは誰もなかったのではないかと思う。その証拠に、旧立憲の落選者118人中、今現在で引退をほのめかしているのは、私・篠原孝と国政に区切りをつけて県知事選に立候補せんとしている福島県の玄葉光一郎氏だけである。相手候補にコテンパンに負けていれば、これで引退ということで納得するだろうが、途中まではマスメディアの世論調査でもリードしていたにも関わらず、結果としてぼろ負けしたということで、腑に落ちないのだろう。つまり、高市旋風と直前の急ごしらえの「中道」の2つで議席を失ったことが明らかだからだ。

●環境問題だけに関心がない日本

こうしたことだから、環境問題が今回の衆議院選挙の争点の1つになるということは全くなかった。それ以前の選挙でもそうだったが、あまりにも日本の政治課題の中から環境問題が抜け落ちすぎていることにゾッとする。かつて日本が一人勝ちの経済を妬まれてエコノミック・アニマルと揶揄されたが、今や日本人そのものが、やれ物価対策、賃金引き上げ、景気対策と金に関わることに関心が集中している。

●各党の公約にみる環境政策

環境問題に対する今回の選挙の公約でみると、自民党は役所的に作っているから公約はある。例えば、脱炭素、再生可能エネルギー（以下、再エネ）、PFASなどありきたりな課題が並べられており、GXなる言葉も見られる。再エネは維新、共産党、中道、社民党いずれの党も出している。ただ、参政党は再エネ偏重反対というとんでもない見出しを掲げている。ところが一方では、メガソーラー、風力の見直しといったことも書いており、違った意味で環境への配慮がみられる。私の計算では全公約のうち参政党15％と一番多い。ちなみに中道と社民党が10％で続いている。

タイプ別にみると、圧倒的に多いのがエネルギー政策がらみであり、大好きな経済重視の延長線上にある。気候変動重視の記述は中道、社民党、共産党に見られる。国民民主党には直接の言及はない。私は日本の伝統を守り、美しい自然を守るという保守系政党こそ環境問題に関心を寄せなければおかしいと思っているが、どうもそうなっていない。

●施政方針演説も環境軽視

施政方針演説には環境に関する主な政策が目白押しで、最初にエネルギー政策・脱炭素政策が、次に原発、再エネ、新エネルギー、気候変動対策が大きく取り上げられている。ただし、網羅的であり、いずれかに力を入れているという感じはない。

世界に目を転じると、例えばアメリカではバイデン政権は環境に気を使っていたが、トランプ政権になるとそれをひっくり返している。そうした中、特にエネルギーに関する環境政策

は、国政レベルでは共和党・民主党を分けるかなり大きな争点になっている。ところが日本では、どの党も共通の綺麗事で政策の争点には全くなっていない。これでも先進国かと問いたくなる。

●いなくなった環境族議員

日本の環境政策について政治家がどのように関わってきたかを見ると、まず環境庁ができた頃の大石武一環境庁長官がいる。次に環境大臣を務めた北川石松氏がいた。そして大石正光氏、北川知克氏の二人の二世議員が父の政策的関心をそのまま引き継いで環境委員会に長く所属していた。それ以降、環境に力を入れていた政治家として武村正義氏がおり、1992 年のリオの環境会合にも出席した。他に公明党には江田康幸氏がいた。野党系では近藤昭一氏が 15 回ほど環境委員会に所属、かくいう私がそれに次ぐ十数回環境委員会に所属していた。ところが環境委員会に長らく所属するいわゆる環境族という政治家は、高市選挙後には与野党ともにほとんど残っていない。

●政治家はCOP国際会議にも同行すべし

環境政策は国民の票を広く集めなければならないはずだが、政治家にその意識が少なすぎる。これが我が国の環境政策が滞る 1 つの原因ではないかと思っている。そのため、国会質問で取り上げたが、例えば COP のような国際会議に環境大臣と環境省の役人だけではなく、環境族の議員も一緒に行き、そこに来ている NPO 等と議論するような仕組みを作らなければならないのではないかと常々提案してきた。

なぜなら私のもう 1 つのホームグラウンドの農林水産分野では、GATT・ウルグアイ・ラウンドの時は農林族議員がこぞって様々な国際的会合にも出ていた。例えば、最後のブリュッセルの結末を迎える 1993 年には与野党ともに国会議員が十数人押しかけた。私が国会議員になってからの TPP でも同じように、途中の国際会議にも自民党は 3 人、民主党は 1 人などとして政治家が相当絡んでいる。勿論、会議前後は団体が押しかけている。

●世界はCOPに元首クラス・首脳が出席

日本と異なり世界では、COP ではバイデン政権時代などはほとんどの国の首脳が出席し、米国はケリー元国務長官が COP の担当大使として長らく出席していた。それだけ重要な議題だからだ。バイデン大統領は戦争が開始された際には出席しなかったが、それが世界から顰蹙を買ったほどであった。それに倣って欠席した岸田首相も手厳しく非難されている。

ところが世界もトランプ政権になってからは環境について腰が引けており、首脳があまり COP に出席しなくなってしまった。残念ながら、今現在は世界でも日本でも政治の中心はトランプ大統領であり、環境よりも深刻な影響を与えるウクライナとイランの戦争に注目が集まってしまっている。

●環境相を首相への登竜門へ

私はどの委員会でもよく嫌味な意見を言って笑いを誘った。環境委員会に一度も所属したことのない小泉環境相が将来の首相候補と言われていたので、標的にした。

日本では、首相になる前の閣僚は外相か財務相が一般的だが、メルケル元独首相は環境・自然保護・原子炉安全相として COP3（京都会議）に参加し、5 年務めた後にコール首相の後継に指名された。それだけ環境政策が大事になっていたという証でもある。小泉環境相（当時）は環境相歴任者として初の首相になり、日本の首相コースの新しい道筋・素地を作って頂きたい、と述べた。半分冗談ではあるが、いつか環境相が首相への登竜門となって欲しいという私の願望がこめられており、真面目な指摘である。